

再評価結果一覧
(令和4年2月)

【公共事業関係費】
【河川事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
天塩川総合水系環境整備事業 北海道開発局	その他	44	169	58	2.9	<p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天塩川中上流地区においては、高水敷整正、管理用通路整備等により、地域の歴史資源や自然環境等を活かした観光振興により、地域の活性化が期待される。 ・名寄川地区においては、管理用通路整備、横断施設整備等により、観光拠点間の移動がしやすくなることによる地域活性化、観光振興、低炭素まちづくり等の促進が期待される。 ・天塩川上流風連地区においては、護岸工、高水敷整正等により、地域住民や近隣都市からの広域的な施設利用が見られる。 <p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天塩川中上流地区においては、魚道整備、高水敷整正等により、魚類が特長的に発生可能な河川環境の回復が期待される。 ・天塩川下流地区においては、河邊掘削、覆砂等により、天塩川下流汽水域がかつて有していた、オジロワシが飛来越冬する環境の回復が期待される。 <p>(水環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩尾内ダムにおいては、小放流施設整備により、底生動物の割合の増加等の改善が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費減により事業計画を変更することから再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・天塩川かわまちづくり及び名寄川かわまちづくりについては、地域資源の有効活用や地域活性化の取組等が進められており、まちづくりと一体となった河川整備が必要である。 ・天塩川中上流地区自然再生は、支川合流点等において河床低下による落差が生じ、遡上が妨げられている箇所を落差解消等が必要である。 ・天塩川下流地区自然再生は、近年減少している好適な汽水環境の回復が必要である。 ・本事業の投資効果は、十分に確保されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 【継続箇所】 ・天塩川かわまちづくりは、ハード整備は概ね完了し、引き続き地域住民や関係機関と連携し、フォローアップを進める。 ・名寄川地区かわまちづくりは、関係機関等と連携し、継続して意見交換等を行いながら事業の進捗を図る。 ・天塩川中上流地区自然再生及び天塩川下流地区自然再生は、引き続き地域住民や関係機関等と連携し、事業の進捗を図る。 【完了箇所】 ・岩尾内ダム水環境整備は、平成18年度に整備を完了した。 ・天塩川上流風連地区水辺整備は、平成21年度に整備を完了した。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・天塩川中上流地区自然再生については、現地発生材の有効利用等、名寄川地区かわまちづくりについては工期短縮等について検討を進め、コスト縮減に努める。 ・天塩川下流地区自然再生及び天塩川地区かわまちづくりは、これまでNP0等と連携したモニタリング、発生土の他事業への流用等によりコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる検討会において議論を重ねており、現計画が最適である。 	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)	
釧路川総合水系環境整備事業 北海道開発局	再々評価	76	601	84	7.2	<p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧川復元(茅沼地区)の整備により、旧川復元区間が氾濫原となり湿原中心部への土砂流入量を減少し、河川水位・地下水位の上昇と氾濫頻度の増加により、湿原植生の生育面積の回復が見られる。また、魚類の個体数や種類数が増加し生息環境や湿原景観なども本来の環境に近づいてきている。 ・旧川復元(ヌオオロ地区)の整備により、湿原中心部への土砂流入量が約4割減少し、旧川水位・地下水位の上昇と氾濫頻度の増加により、湿原植生の生育面積が約28ha再生すると期待される。また、魚類などの生息環境や湿原景観なども湿原本来の環境に近づくことが期待される。 ・久香呂川における湿原流入部土砂調整地の整備により、湿原内部に流入する土砂量が年間で約620m³削減されることが期待される。 ・湿原再生(観音地区)により、外來種は除去され、地表面と地下水が近づくことで湿原植生が回復し、湿原景観が復元することが期待される。 また、埋め戻した未利用排水路周辺では地下水位の状況が回復し、ハンノキの生長が抑制されることと期待される。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釧路護岸等主要な施設整備が完了した平成22年度以降、年間1回~2回の割合で「水辺の家族体験事業」等、自然体験、環境教育のイベントが開催されており、環境教育の視点として水辺における多様な活動が展開されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間(5年間)が経過したことにより再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・釧路湿原は、近年、湿原面積の減少や乾燥化が急激に進み、湿原環境が悪化しており、引き続き自然再生事業を進めていく必要がある。 ・本事業の投資効果は充分確保されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・釧路川総合水系環境整備事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは、自然再生事業推進の強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・これまで、施設整備の改善や現地発生材の利用によりコスト縮減を図ってきたが、引き続きコスト縮減に努めていく。また、代替案の可能性については、計画立案段階から釧路湿原自然再生協議会で議論を重ねており、現計画が最適である。 	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)	

<p>沙流川総合水系環境整備事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>6.6</p>	<p>163</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：163億円 【主な根拠】 （水辺整備） 支払意思額：442円/世帯/月 受益世帯数：169,232世帯</p>	<p>8.2</p>	<p>【内訳】 建設費：7.1億円 維持管理費：1.1億円</p>	<p>19.9</p>	<p>（水辺整備） ・整備済みの水辺空間整備（本町地区）箇所は、アイヌ文化の保全・伝承活動に活用するためのアイヌ有用植物（キビ、ヒエなど）の植栽空間として利用されている。 ・また、平取町では整備箇所等で収穫した植物を用いて、アイヌの伝統的儀式の体験や、伝統料理の体験など、様々な学習・教育活動や文化伝承活動を積極的に進めており、自治体のまちづくりと一体となった水辺整備が実施されている。</p>	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過したことにより再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・平取町かわまちづくり（本町地区）については、平取町のまちづくりと一体となった水辺整備により、アイヌ文化の保全・伝承、振興に必要な水辺空間としての機能向上が図られている。 ・平成28年3月にはかわまちづくり計画の変更が行われ、整備済み箇所を含めたより一層の河川空間利用を行うための整備を行うこととなった。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・沙流川総合水系環境整備事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体からは、かわまちづくりの事業推進要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・コスト削減については、架設の埋用道路は再生資材を使用しコスト削減を図っている。 ・代替案の可能性については、現計画については立案段階から沙流川流域イオル構想平取町推進協議会や水辺空間検討部会で論議を重ねており、現計画が最適である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>
<p>米代川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>4.8</p>	<p>42</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：42億円 【主な根拠】 （水辺整備） 種下平地 支払意思額：325円/月・世帯 受益世帯数：22,765世帯 （二ツ井きみまち地区） 支払意思額：398円/月・世帯 受益世帯数：14,307世帯</p>	<p>6.8</p>	<p>【内訳】 建設費：5.9億円 維持管理費：0.89億円</p>	<p>6.2</p>	<p>整備済の水辺整備箇所においては、スポーツや地元伝承行事などのイベントが開催されており、多くの人に利用されている。</p>	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過した事業に該当するため、再評価を実施した。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・整備済の水辺整備箇所については、地元自治体等が主催するレクリエーションや地元伝統行事に用いられるほか、沿川の住民によるスポーツや釣りなどの利用も盛んに行われている。 また、地域住民等による維持管理の組織が立ち上がり、自発的な除草や清掃が行われるなど、地域との協力体制も構築され、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで全計画区画のうち区画が完了し、1箇所がモニタリング中である。進捗状況は94.5%（事業費ベース）である。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削で発生する掘削土を、高水敷整正に活用することでコスト削減に努めている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から関係機関等と論議を重ね、現計画が最適であることを認識している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>
<p>利根川総合水系環境整備事業（小貝川環境整備） 関東地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>6.7</p>	<p>94</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：94億円 【主な根拠】 （水辺整備） 1. 母子島水辺空間整備 支払意思額：216円/世帯/月 受益世帯数：14,370世帯 2. 小貝・鬼怒・利根水辺周遊整備 支払意思額：253円/世帯/月 受益世帯数：99,283世帯 3. 鬼怒川・小貝川かわまちづくり 支払意思額：278円/世帯/月 受益世帯数：241,069世帯</p>	<p>11</p>	<p>【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.58億円</p>	<p>8.8</p>	<p>（水辺整備） ・沿川地方公共団体が立案する地域計画等との整合を図り、自然とのふれあいの場、憩いの場である水辺空間に誰もが安心してアクセスできるよう水辺整備を実施する。 ・散策やサイクリング等による周遊を推進し、まちづくりの取り組みと連携して、水辺の拠点やまちの拠点をつくり、良好なまちと水辺が融合した河川空間形成を整備する。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・小貝川は、周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポーツなど多くの人々に利用されており、誰もが安心、安全に利用できる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は、3地区のうち、2地区完了（H27年度・H29年度）し、1地区整備中である。 ・関係市町（結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町）などで構成される「鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画」（平成31年3月8日新規）（令和3年8月20日変更）が登録された。既存のサイクリングロードのさらなる活用を目指して、サイクリストの休憩スペースとなるリバーズスポットの整備を行い、令和2年11月8日には、鬼怒川と小貝川を周遊する下妻・常総コースで試走会を行い、コースの特性や安全性等を確認した。 ・今後の実施の旨、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・建設発土を盛土材として活用することで、コスト削減を図る。 ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト削減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>
<p>利根川総合水系環境整備事業（鬼怒川環境整備） 関東地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>65</p>	<p>565</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：314億円 水辺整備の効果による便益：351億円 【主な根拠】 （自然再生） 1. 鬼怒川遊上環境改善事業 2. 鬼怒川藤原再生事業 支払意思額：332円/世帯/月 受益世帯数：174,025世帯 （水辺整備） 3. 千代川水辺の架設整備 支払意思額：365円/世帯/月 受益世帯数：25,195世帯 4. きよはら水辺の架設整備 支払意思額：349円/世帯/月 受益世帯数：50,354世帯 5. 藤川環境整備 6. 鬼怒川・小貝川水辺ウォークスループ整備 支払意思額：385円/世帯/月 受益世帯数：25,554世帯 7. 鬼怒川・小貝川かわまちづくり 支払意思額：278円/世帯/月 受益世帯数：241,069世帯</p>	<p>113</p>	<p>【内訳】 建設費：109億円 維持管理費：4.1億円</p>	<p>4.9</p>	<p>（自然再生） ・河川横断工作物に魚道を整備し、魚類の移動環境の改善を図る。 ・藤原原の湛水頻度を増加させ、外来植物の繁茂を抑制し、自然の営力により藤原原を保全・再生する。</p> <p>（水辺整備） ・沿川地方公共団体と連携して、散策やサイクリング等による周遊を推進し、魅力あふれる川の拠点を整備するとともに、水辺と街のネットワーク化を図るとともに、地域活性化を目指す。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・鬼怒川は、周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポーツなど多くの人々に利用されており誰もが安心、安全に利用できる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は、6地区のうち、5地区完了（H24年度）し、1地区整備中である。 ・関係市町（結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町）などで構成される「鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画」（平成31年3月8日新規）（令和3年8月20日変更）が登録された。既存のサイクリングロードのさらなる活用を目指して、サイクリストの休憩スペースとなるリバーズスポットの整備を行い、令和2年11月8日には、鬼怒川と小貝川を周遊する下妻・常総コースで試走会を行い、コースの特性や安全性等を確認した。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・自然再生は、H29年度全面完了している。 ・架設工事で使用した工事中用道路をサイクリングロードとして活用することで、コスト削減を図る。 ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト削減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>

<p>利根川総合水系環境整備事業（霞ヶ浦環境整備） 関東地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>1,528</p>	<p>12,485</p>	<p>3,735</p>	<p>【内訳】 建設費：3,731億円 維持管理費：3.6億円</p>	<p>3.3</p>	<p>（水環境） ・湖沼水質保全計画において定められた目標水質を達成するために、関係機関と連携しながら水質改善を図る。 （自然再生） 霞ヶ浦固有の湖岸植生帯の保全・再生及び生物の生息・生育の場を結ぶ生態系ネットワークの形成を図り、水縁の連続性確保に向けて、魚類の遡上・降下環境の改善を図る。 （水辺整備） ・人と湖沼との豊かなふれあいの確保に向けて、地方公共団体の地域計画との整合を図り、自然環境の保全を考慮した誰もが親しみやすい水辺空間の整備を図る。</p> <p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化 ・霞ヶ浦は、水質の改善、自然環境の保全や利用推進等の多様な要望があり、特に「つくば霞ヶ浦りんりんロードかわまちづくり」が新たに登録されたことから、治水・利水との調和及び流域の自然環境・社会環境との調和を図りながら、引き続き河川空間における自然環境の保全と秩序ある利用の促進を図る必要があります。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて （水環境） 西浦において、800万m3の底泥浚渫は完了。浚渫土処理地については、小高地区は完了し、西の州・甘田入地区は整備中。また、北浦において、浄化対策に関する調査研究を行っている。 （自然再生） 田村・沖宿・戸崎地区については、植生帯の保全再生の前浜工及びモニタリング調査を実施している。 常陸川水門については、魚道周辺を確認するためのカメラ設置が完了し、魚類の遡上・降下状況調査を実施している。 （水辺整備） 天王崎地区については、突堤、防岸堤、砂浜の整備が完了し、水辺でのレクリエーションや、環境学習の場としての利用ができるようになった。また、地域における水辺の交流拠点の整備、温泉施設等の周辺とのネットワークの形成を図った。 阿見地区については、緩斜堤防の整備が完了し、モニタリング調査を実施している。 霞ヶ浦水辺整備では、「つくば霞ヶ浦りんりんロードかわまちづくり」が新たにかわまちづくり計画に登録されたことから、地域のニーズを踏まえ、水辺へのアクセス確保や安全に利用しやすい湖岸整備を推進する。 旧筑波鉄道廃線跡と霞ヶ浦を囲む湖岸道路「つくば霞ヶ浦りんりんロード」、常陸利根川沿岸の「リバーサイドサイクリングロード」との連携事業であり、水辺空間の利用幅を広げ、水辺空間の利用しやすさや、サイクリングロード利用の利便性を向上させる。リバーサイド整備、砂浜再生、緩斜堤・階段護岸を行い、休憩施設の設置などに必要なスペースを確保する。 ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、継続事業は計画に沿って実施しており、新規事業は協議会の計画に従って進めることとなっているため、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・植生帯の整備（砂投入）にあたっては、霞ヶ浦において継続的に実施している他機関の航路浚渫土を直接受け入れることにより、コスト削減を行った。 ・リバーサイドの盛土については、使用可能な土砂を受け入れることでコスト削減が見込まれる。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト削減に努める。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>
<p>鶴見川総合水系環境整備事業 関東地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>16</p>	<p>796</p>	<p>24</p>	<p>【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：0.58億円</p>	<p>33.1</p>	<p>・自然再生分野、水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化 ・鶴見川は、流域の市街地率が85%と著しく都市化の進んだ河川で、貴重なオープンスペースとして整備開始後（H21年以降）、年間平均300万人以上に散策やスポーツ等で利用されている。 ・河運整備や高水敷の乾燥化に伴い、生物の生息の場となる干潟や湿地環境が減少している。 ・誰もが安心して水辺や自然とふれあう場の出来る「水辺空間」等の整備や、鶴見川に生息する貴重種や特徴的な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生の必要性はますます高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 【自然再生（鶴見川生物生息環境改善実験事業）】 ・平成28年度にモニタリングが完了し、調査の結果、土壌移植の実施エリアでヨコハマナガミムシの生息が継続して確認されており、生息環境改善の効果が確認された。 【自然再生（鶴見側流域自然再生事業）】 ・動植物の生息・生育地を保全するため、干潟等の保全・再生、湿地環境整備を進めている。 ・鶴見川河口域では、干潟や浅場が減少しており連続性が確保されていないが、これらの環境を再生する上で流下断面に余裕のある箇所が限られている。治水上、干潟等の整備が困難な場所において、生物の生息・生息場を確保するため、水際の多孔隙護岸の整備を追加する。 【水辺整備（鶴見川ふれあい施設整備事業）】 ・「鶴見川かわまちづくり」（横浜市）は平成30年3月26日に「かわまちづくり」支援制度に係る計画に登録された。 ・河川沿いの連続した移動空間の確保や休憩スペースの設置等のハード施策、魅力的なスポットやウォーキングマップの作成、川を利用した環境学習の機会創出等のソフト施策により、鶴見川・早瀬川、沼川の歴史的資産やスポーツ施設等の地域資源の魅力を活かした地域の活性化や観光振興、市民の健康増進に向けた取組を推進する。 ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・地元身体や市民との協働による取り組みによって、よりよい河川環境の維持が図られている。 ・現場発土（掘削土）の再利用によりコスト削減を図る。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコストの削減に努める。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>

<p>富士川総合水系環境整備事業 関東地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>66</p>	<p>255</p>	<p>72</p>	<p>3.6</p>	<p>【内訳】 建設費：69.9億円 維持管理費：1.8億円</p> <p>（水辺整備） ・流域は平地の割合が少ないため、河川空間は地域の貴重なオープンスペースとして重要な役割を担っており、散策や環境学習の場として、誰もが安全かつ容易に利用できる良好な水辺空間の創出が求められている。 ・沿川地方公共団体や地元住民との連携のもと、地域のまちづくりと一体となった、魅力ある水辺空間の整備を行い、水辺利用の促進や賑わいの創出を図る。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・周辺には平地の割合が少ないため、地域の貴重なオープンスペースとして散策やスポーツ、環境学習の場として人々に利用されており、沿川一帯における貴重な水辺空間となっている。今後においても、誰もが安全かつ容易に利用できる良好な水辺空間の整備が求められている。 ・事業区域は散歩、ウォーキングや休憩などに利用されているほか、夏季に花火大会等も利用されるため、近隣の自治体から多くの人が訪れている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・鹿・木島・五貫島地区では、散策路や休息場、遊び場のような多目的に利用ができる広場等を整備し、今後五貫島地区富士川緑地公園の通路（坂路）の改良を行う。 ・万力公園地区では、既設のウォーキングコースと連携した河川管理用通路や、千鳥が生きやすい河川の整備を行い、周辺医療施設と連携した水辺の憩い空間の創出に取り組む。 ・市川三田地区では、背後地から河川内へのアクセスを容易にする河川管理用通路（坂路）等を整備し、水辺空間の創出、地域活性化に取り組む。 ・今後の実施の進捗については、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地域との十分に連携しながら実施する。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・関係自治体と地元住民との協働による維持管理など、地域と連携しながら一層のコスト削減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>
<p>荒川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>11</p>	<p>36</p>	<p>13</p>	<p>2.7</p>	<p>【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 0.82億円</p> <p>・たんぼの再生・保全により、クノアソウやミヅ（多年生水草）など、重産種を含む動植物の確認種数が増加、抽水植物の茎に虫を作る「トミヨ」の生息地点数も経年的に増加している。 ・整備によって、荒川らしい多様な生物の生息環境が創出されている。</p>	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過したことから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・当該地域では、沿川小学校による水生生物調査や市民団体による子供たちを対象とした体験イベント、住民参加によるクローン作戦等が継続的に実施されるなど、河川環境や河川美化等に対する意識が高まっている。 ・環境整備に対する地域の関わりや、整備箇所を活用した環境学習、環境保全に対する意識の高さなど、事業に対する地域の期待は大きい。 ・自治体の人口・世帯数については、前回事業評価時（平成28年度）から人口は減少傾向であるが、世帯数には大きな変動はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまでの整備により、たんぼが保全・再生され、トミヨを代表とする動植物の生息・生育・繁殖環境の向上が確認されている。また、学識者等で構成する「荒川たんぼの保全・創出検討会」を開催し、専門的・技術的な助言を得ながら事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。 ・今後の事業実施予定箇所については、事業進捗に伴う大きな課題や障害はなく、着実な進捗が見込まれる。 ・今後は、トミヨをはじめとした動植物の生息状況のモニタリングにより整備効果を確認し、最善の方向性を検討しながら、実施していく。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・根木伐採時の伐採木の無償配布等、施工段階においてコスト削減を図るとともに、これまでに得られたたんぼに関する知見のフィードバックや市民団体と連携したモニタリング等により一層の効率化を図り、更なるコスト削減を進めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>
<p>阿賀野川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>48</p>	<p>383</p>	<p>138</p>	<p>2.8</p>	<p>【内訳】 建設費 134億円 維持管理費 3.9億円</p> <p>（阿賀野川自然再生） ・ワンド等湿地の再生では、ウケチウグイをはじめとする多様な魚種や幼稚魚、水辺の水生植物が確認された。 ・遡上環境の改善では、小阿賀樋門ではサケの本川遡上率が2倍に、満願寺開門では開室内に滞留していたアユの遡上が確認された。 （阿賀野川自然再生） ・樹木伐採及び切り下げにより、洪水時の流水による冠水・攪乱が生じ、洪水流により礫河原が再生され、みお湖の固定化も解消された。直近の令和元年洪水でも、みお湖の変化と礫河原の拡大した。 ・カワラバッタ等の礫河原に依存する様々な生物が安定して生育・生息していることが確認されている。 （佐野目地区水辺整備） ・「道の駅あいつ」は、福島県内1位の集客数を誇る道の駅となっている。また、地域のさまざまなイベントが開催され賑わいをもたらしている。 （横越地区水辺整備） ・年間利用者数は増加しており、今後も水辺での環境学習や乗船体験など、水辺に親しめるイベントや目上における憩いの場としての利活用が期待される。</p>	<p>・自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・当該地域では、沿川小学校による環境学習や市民団体による子供たちを対象とした総合学習、河川協力団体による除草等が継続的に実施されるなど、河川環境や河川美化等に対する意識が高まっている。 ・環境整備に対する地域の関わりや、整備箇所を活用した環境学習・環境保全に対する意識の高さなど、事業に対する地域の期待は大きい。 ・自治体の人口・世帯数については、前回事業評価時（平成30年度）から人口はほぼ横ばい、世帯数は緩やかな増加傾向にあるが大きな変動はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・阿賀野川の自然再生では、これまでの整備により、多様な動植物の生息環境の向上が確認されている。また、学識者等で構成する「阿賀野川自然再生モニタリング検討会」を開催して専門的・技術的な助言を得ながら事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。 ・佐野目地区の水辺整備では、多様なニーズに対応した新たな施設を整備することで、利便性の向上と利用者の増加が期待できる。 ・今後の事業実施については、事業進捗に伴う大きな課題や障害はなく、地元からの強い要望もあり、着実な進捗が見込まれる。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・佐野目地区水辺整備事業における高水敷整正や、阿賀野川自然再生事業における砂礫河原・浅場整備において、現場発生土の利用や他事業への流用、伐採木の無償配布など、今後も各施工段階においてコスト削減を図っていく。 ・これまで、河内川堤防の崩落による高水敷阻害を防止するため定期的な伐採を必要としたが、本事業によって洪水時に河内堤で冠水・攪乱の範囲を広げることにより再樹林化の抑制効果が見られ、樹木伐採、処分費の削減が期待できる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>

<p>大井川総合水系環境整備事業 中部地方整備局</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>10</p>	<p>79</p> <p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：79億円</p> <p>【主な根拠】 支払意志額：290円/世帯/月 受益世帯数：110,131世帯</p>	<p>12</p> <p>【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：2,018円</p>	<p>6.7</p> <p>（宝来地区水辺整備事業） ・魅力や拠点性が向上した蓬莱橋と大井川沿いに存在するまちなかの観光拠点等を連携することにより、来訪者を地域全体でおもてなしし、島田市の活性化に貢献する。 ・蓬莱橋の左岸側（島田駅前）では、休憩・物販施設（蓬莱橋897.4（やぐなし）茶屋）を併設した番小屋のリニューアル、坂路、駐車場、観水護岸等の整備が終了し、既に多くの人に利用されている。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業により再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・大井川沿川自治体の人口及び世帯数は、R2年10月時点で約110万人、約46万世帯であり、人口は近年若干の減少傾向であるが、世帯数は増加傾向にある。 ・大井川では各種イベントが行われており、大井川の河川敷を走る「しまだ大井川マラソン（R1）パティ」では9千人を超える出走がある。また、H31・R1年の河川利用者数は年間推計133.2万人程度である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・宝来地区水辺整備は、「大井川かわまちづくり」に基づき、まちと水辺が一体となった魅力ある空間づくりの検討を進めている。また、島田市大井川ミズベリング協議会等を実施し、地域の意見を取り入れながら、利活用の提案・検討を進めている。 ③コスト削減や普及立案等の可能性について ・今後予定する右岸側の整備では、既存の小径を活用して簡易階段に改良・整備したり、基礎整備の際に周辺の土砂を活用するなどして、コスト削減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>
<p>木曾川総合水系環境整備事業 中部地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>206</p>	<p>1,047</p> <p>【内訳】 自然再生の効果による便益：610億円 水辺整備の効果による便益：438億円</p> <p>【主な根拠】 【水辺整備事業】 （忠節水辺整備） 支払意志額：330円/世帯/月 受益世帯数：377,959世帯 （愛西水辺整備） 支払意志額：244円/世帯/月 受益世帯数：136,177世帯 （美濃加茂水辺整備） 支払意志額：260円/世帯/月 受益世帯数：106,268世帯 （可児水辺整備） 支払意志額：275円/世帯/月 受益世帯数：25,222世帯 【自然再生事業】 （大山自然再生） 支払意志額：268円/世帯/月 受益世帯数：71,590世帯 （株瀬川自然再生） 支払意志額：282円/世帯/月 受益世帯数：40,373世帯 （木曾三川下流部自然再生） 支払意志額：287円/世帯/月 受益世帯数：211,542世帯 （東加賀野自然再生） 支払意志額：295円/世帯/月 受益世帯数：69,117世帯 （南派川自然再生） 支払意志額：208円/世帯/月 受益世帯数：113,609世帯 （忠節等自然再生） 支払意志額：303円/世帯/月 受益世帯数：98,128世帯 （方石自然再生） 支払意志額：317円/世帯/月 受益世帯数：54,704世帯</p>	<p>299</p> <p>【内訳】 建設費：286億円 維持管理費：13億円</p>	<p>3.5</p> <p>【水辺整備事業】 （忠節水辺整備） ・長良川集約地区全体の周遊性を高めることで、麓側の観光客が歩みに訪れる観光客や住民の憩いの場としての更なる活用が期待される。 （愛西水辺整備） ・船着場等を整備することで各拠点の間を舟運で移動できるようになり、観光利用が活発化し、利用者数の増加が期待される。 ・散策路やワンド等を整備することで、川とのふれあいの場として活発に利用されることが期待される。 （美濃加茂水辺整備） ・観水護岸等を整備したことで、水辺及び拠点へのアクセスが向上し、水辺に親しめる場として活発に利用されている。 ・散策路等を整備したことで、川沿いを連続して移動できるようになり、利便性が向上し、日常の散策路として利用者数が増加している。 （可児水辺整備） ・階段護岸等を整備することで、イベントなどの場として活発に利用されることが期待される。 ・堤防天端等を整備することで川沿いを連続して移動できるようになり、沿川の資源を巡る周遊性の向上が期待される。 【自然再生事業】 （大山自然再生） ・木々が再び豊かな場所を創出することで、オオサンショウウオの生息場の拡大が期待される。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。 （株瀬川自然再生） ・福澤川が再生され、ヤリタナゴ等の魚類が増加している。 ・地域住民と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、緩流域の保全につなげている。 （木曾三川下流部自然再生） ・干潟、ヨシ原の再生箇所では生物が増加傾向にあり、下流部における多様な生態系が保全・再生されている。 ・自然観察や環境教育など地域活動の場としても活用されている。 （東加賀野自然再生） ・ワンドが再生され、イタセンバラ等の個体数が増加している。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されている。 ・地域住民や関係機関と協働し、環境学習や保護パトロール等の維持管理が継続され、ワンドが保全されている。 （南派川自然再生） ・砂礫河原が再生され、河原植物の群落が増大・維持されることが期待される。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。 （忠節等自然再生） ・砂礫河原が再生され、河原植物の群落が増大・維持されている。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されている。 ・地域住民と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、砂礫河原の維持・河原植物の保全につなげている。 （方石自然再生） ・ワンドが再生され、イタセンバラ等の魚類の生息場の拡大が期待される。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・沿川市町村人口は近年は横ばい傾向で推移しており、世帯数は年々増加傾向にある。 ・木曾三川の利用者数は増加傾向にあり、河川空間に対する利用ニーズが増大していることが伺える。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・流域では環境保全や環境学習など継続的な住民の活動が行われており、河川環境に対する住民の意識は高い。 ・地域住民が参加する会議により、関係者と会合形成を図りながら進めている。 ・地域の高校生と協働し、ワンド再生箇所の維持管理を実施。（高校生らによる維持管理） ・地域と一体となった継続的な環境保全・保護活動の実施。（イタセンバラ保全対策の地域連携・協働体制） ③コスト削減や普及立案等の可能性について ・建設発生土（ワンド浚渫土）付近を高水敷整正に活用する事で、残土処分費を削減している。 ・建設発生土（河道浚渫土）を、干潟再生の養浜材料に活用する事で、養浜コストの削減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>

<p>柳田川総合水系環境整備事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>4.5</p>	<p>42</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益： 42億円 【主な根拠】 支払意思額：260.5円/世帯/月 受益世帯数：52.905世帯</p>	<p>5.3</p>	<p>【内訳】 事業費：5.1億円 維持管理費：0.25億円</p>	<p>7.9</p>	<p>・アユをはじめとした回遊魚が遡上できるようになり、連続する堰上流において多様な生物が息を絶する生態系が再生される。 ・生物の息絶地が回復することにより、生物観察など、環境学習の場としての利用の活性化が期待できる。 ・アユの遡上量が増加することにより、アユを活用した地域の活性化が期待できる。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・沿川市町の人口・世帯数は、ほぼ横ばい傾向である。 ・川と海のクリーン大作戦や水生生物調査、アゼオトギリの保全活動、外来魚対策など、地域と連携した環境保全等の取り組みが行われており、多くの地域住民が参加している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・事業の推進にあたっては、学識経験者や有識者、地域の活動団体、関係機関等からなる「柳田川自然再生推進会議」を設立し、意見交換や情報交換を行いながら進めており、今後も継続的に削減や代替案立案等の可能性について ・コスト削減や代替案立案等の可能性について ・堰管理者との調整を進め、簡易的な手法により魚道改良を行うことで、コスト削減を図っていきます。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>
<p>宮川総合水系環境整備事業 中部地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>15</p>	<p>63</p>	<p>(原田地区水辺整備) 【内訳】 水辺整備の効果による便益： 24億円 【主な根拠】 支払意思額：226円/世帯・月 受益世帯数：34,763世帯 (宮川勢田川水辺整備) 【内訳】 水辺整備の効果による便益： 59億円 【完了済】 【主な根拠】 支払意思額：255円/世帯・月 受益世帯数：57,783世帯</p>	<p>28</p>	<p>【内訳】 事業費：24億円 維持管理費：3.5億円</p>	<p>2.3</p>	<p>【水辺整備】 (原田地区水辺整備) ・安全に川に近づけるようになることから、宮川の自然環境にふれあえる場となり、自然を活かした環境教育や自然観察の場としての利用の拡大が期待される。 ・宮川の高水敷を安全・快適に利用できるようになり、スポーツやレクリエーション、地域住民の憩いの場となることが期待される。 ・せせらぎ水路では、メダカやドジョウ等が確認されており、子供たちが水辺や水生生物等に親しむ場として活用されることが期待される。 (宮川勢田川水辺整備)【完了済】 ・宮川、勢田川で水辺を安全・快適に利用できるようになり、伊勢神宮など周辺観光地と合わせた利用で利用者が増加した。</p> <p>・総事業費増により事業計画を変更することから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・宮川流域の人口は、近年やや減少傾向であるが、世帯数は増加している。 ・宮川流域は古くから伊勢神宮と密接に関わっており、伊勢神宮の周辺は、増加傾向である。 ・流域の豊かな自然や歴史文化を活かしたイベントや清掃活動などの行事や参加者数は、増加傾向である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・原田地区では、整備後の環境や利用についてのモニタリング調査において、水辺の憩いの場、水辺の自然を観察する場としての利用の拡大が確認されており、今後のさらなる活用が期待されます。 ・令和元年度以降は、せせらぎ水路に生息する魚類等について、継続してモニタリング調査を行っており、魚類の生息が確認されています。 以上のことから、事業実施にあたっての支障はありません。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・残土処理地を変更し、運搬距離を短縮したことによりコスト削減を図った。 ・せせらぎ水路改良については、流用材の利用等によりコスト削減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>
<p>大和川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>247</p>	<p>2,657</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益： 989億円 水辺整備の効果による便益： 373億円 水環境改善の効果による便益： 1,395億円 【主な根拠】 (自然再生) 支払意思額：344円/月・世帯 集計世帯数：973,543世帯 (H27国勢調査) (水辺整備) ・三郷町かわまちづくり 支払意思額：299円/月・世帯 集計世帯数：45,200世帯 (H27国勢調査) ・堺市かわまちづくり 支払意思額：222円/月・世帯 集計世帯数：411,200世帯 (H27国勢調査) ・堺市津島地区水辺の楽校 支払意思額：239円/月・世帯 集計世帯数：32,645世帯 (H27国勢調査) ・八尾市若林地区かわまちづくり 支払意思額：221円/月・世帯 集計世帯数：89,529世帯 (H27国勢調査) ・大和郡山市羅城門地区かわまちづくり 支払意思額：211円/月・世帯 集計世帯数：12,389世帯 (H27国勢調査) (水環境) 支払意思額：525円/月・世帯 集計世帯数：385,788世帯 (H27国勢調査)</p>	<p>590</p>	<p>【内訳】 建設費：578億円 維持管理費：13億円</p>	<p>4.5</p>	<p>・水辺整備分野、自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 大和川水系では、水質の改善や多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生・創出、地域と連携した水辺整備による河川利用の促進が求められている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・本事業は昭和57年度に着手し、令和29年度には事業が完了する予定である。 ・引き続き、順応的管理の体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。 (自然再生) これまで、急道の整備(7箇所)、湖・沼の再生(17箇所)、水辺環境の保全・再生(捨石工10,4km)を実施し、多様な生物の生息・生育・繁殖環境の再生に取り組んできた。 ・整備地区の追加として、湖・沼の再生(15箇所)、水辺環境の保全・再生(捨石工7.4km、工18箇所)を実施するため、全体事業費の増額(19.7億円)と事業期間の延伸(19年間)、 ・今後も引き続き、関係機関との連携及び継続したモニタリングによる効果分析・評価から、順応的・段階的な整備を行う。 (水辺整備) 人と川との豊かなふれあいの場を確保するために、これまで水辺の楽校、及びかわまちづくり(3地区)を完了した。 ・三郷町かわまちづくりを追加として、令和4年度より着手し、令和13年度に完了予定、事業費7.4億円の増額。 (水環境) これまで、水質浄化施設の整備(19箇所)、モニタリングを実施し、平成29年度に完了した。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について 今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用、発生土の他現場流用調整など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>

<p>加古川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>31</p>	<p>596</p> <p>【内訳】 自然再生の効果による便益： 126億円 水辺整備の効果による便益： 470億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払意思額：355円/月・世帯 集計世帯数：117,528世帯 (H27国勢調査) ・整備済み4地区 支払意思額：266円/月・世帯 集計世帯数：126,283世帯 (H24住民基本台帳) ・大御河合地区 支払意思額：288円/月・世帯 集計世帯数：105,515世帯 (H27国勢調査)</p>	<p>89</p>	<p>【内訳】 建設費：86億円 維持管理費：3.3億円</p>	<p>6.7</p> <p>【必要性の観点】 ・地域住民・NPOと連携した環境学習（水生物調査等）の実施や、沿川の小学校における環境学習の一環としての清掃活動（加古川クリーン作戦）や、加古川の河川特性や生物環境等についての出前講座の実施、沿川に工場を構える企業における地域住民等と連携した加古川のわんどへのフジカマ移植等、地域と連携した里帰り堀みを実施することで、沿川における地域住民の環境に対する意識が高まっている。</p> <p>【有効性の観点】 ・「かんど・たまり」の再生箇所では、指標種の種数、個体数ともに増加した。整備後には、指標種のカネヒラヤシマヒレヨシノボリが確認されるようになった。 ・「かんど・たまり」の再生によって、止水性魚類の生息に適した環境が形成されつつあると考えられる。</p>	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過したことから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・加古川水系では、多様な生物の生息・生育・繁殖環境の再生を目的とした自然再生、地域と連携した水辺整備が求められている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・本事業は昭和47年度に着手し、令和20年度には事業が完了する予定である。 ・引き続き、順応的管理の体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について 今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用、発生土の他現場流用調整など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>
<p>揖保川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>116</p>	<p>764</p> <p>【内訳】 自然再生の効果による便益： 134億円 水辺整備の効果による便益： 76億円 水環境改善の効果による便益： 554億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払意思額：371円/月・世帯 集計世帯数：99,328世帯 (H27国勢調査) (水辺整備) 支払意思額：307円/月・世帯 集計世帯数：62,044世帯 (H24住民基本台帳) (水環境整備) 支払意思額：357円/月・世帯 集計世帯数：163,880世帯 (H24住民基本台帳)</p>	<p>366</p>	<p>【内訳】 建設費：363億円 維持管理費：3.7億円</p>	<p>2.1</p> <p>【必要性の観点】 ・川への親しみや自然を感じてもらうことを目的に、自然再生事業で再生された丸石河原において、地域住民と連携した河原の野草観察会や外来植物の駆除を実施した他、郷土の揖保川に愛着を持ってもらう取組と併せて、流域の効用と連携して、揖保川でほとんどみられなくなったキク科の植物「フジカマ」(環境省レッドリストの準絶滅危惧種)の育成や保全を実施する等の活動を通じ、地域住民の流域環境保全への気運を高めている。 ・地域住民・NPOと連携して環境学習(水生物調査等)を実施し、地域住民の河川への関心を高めている。</p> <p>【有効性の観点】 ・丸石河原の再生により、自然裸地が再生され、施工箇所では河原を好む植物(河原草本群落)が広くみられるようになった。 ・平成26、27年度施工箇所(20.2k右岸)ではカワラサイコが確認されており、近年揖保川で確認箇所が減少しているカワラハハコは、平成28・29年度施工箇所で断続的に確認されている。</p>	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過したことから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・揖保川水系では、多様な生物の生息・生育・繁殖環境の再生を目的とした自然再生整備が求められている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・本事業は昭和51年度に着手し、令和20年度には事業が完了する予定である。 ・引き続き、順応的管理の体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について 今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用、発生土の他現場流用調整など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>
<p>江の川総合水系環境整備事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>16</p>	<p>41</p> <p>【内訳】 水辺整備の効果による便益： 41億円</p> <p>(水辺整備) ・甲立箇所水辺の架設整備 支払意思額：279円/世帯/月 受益世帯数：10,992世帯 ・三次市三川合流部かわまちづくり 支払意思額：383円/世帯/月 受益世帯数：20,214世帯</p>	<p>25</p>	<p>【内訳】 建設費：25億円 維持管理費：0.31億円</p>	<p>1.6</p> <p>【水辺整備(甲立箇所水辺の架設整備)】 ・地元学生による環境学習や、地域住民の散策・休憩の場として利用されており、地域に親しまれる良好な水辺が形成されている。 《三次市三川合流部かわまちづくり》 ・河川管理道路等の整備を行い、観水施設の周遊性及び利便性、安全性の向上を図る。</p>	<p>・再評価実施後一定期間(5年間)が経過により再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・江の川流域の人口は、緩やかな減少傾向がみられるが、全体として大きな変化はない。 ・甲立箇所では、河原は雑草「とんど猪」に利用される等、地域住民の生活に溶け込んでいる。維持管理は、安芸高田市と連携して実施している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・三次市三川合流部かわまちづくりは、「かわまちづくり」支援制度を活用し、三次市と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めており、今後事業を実施する上で支障はない。 ・甲立箇所は令和3年度事業完了予定。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について 水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土へ流用すること等によりコスト削減を図る。また、整備後の除草作業や清掃などは、地域住民との協力体制を確立することによりコストの削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>

<p>仁淀川総合水系環境整備事業 四国地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>21</p>	<p>115</p> <p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：66億円 水環境改善の効果による便益：50億円</p> <p>【主な根拠】 （水環境整備） 支払意思額：689円/月・世帯 受益世帯数：27,926世帯</p> <p>（水辺整備） ・江原地区 支払意思額：269円/月・世帯 受益世帯数：17,775世帯 ・波川地区 支払意思額：301円/月・世帯 受益世帯数：84,940世帯</p>	<p>30</p> <p>【内訳】 建設費：24億円 維持管理費：5.7億円</p>	<p>3.9</p> <p>（水環境整備） ・水質浄化施設の流入水と放流水（仁淀川との合流点前）のSS濃度を比較すると、約25%のSS除去効果がみられる。 ・水質浄化施設によるSS除去量は、平均407kg/日であり、計画時の目標除去量390kg/日を上回っていることから、現時点で浄化施設は浄化能力を発揮していると評価できる。 ・その他効果として、白濁感の解消、汚濁物堆積の解消により、河川利用等の増加効果が期待される。</p> <p>（水辺整備） ・江原地区 ・管理用道路や各種施設整備（多目的広場、遊歩道等）をすることにより、近隣住民の方々の観光・交流・学習の場としての利用が見込まれ、地域の魅力あるかわまらの資源を融合し、地域の活性化につながる。 ・波川地区 ・現状で利用頻度の少ない木瀬れ日公園も含め、集客力の向上、観光交流ネットワークの強化、地域活性化が期待され、地元地域、いの町、仁淀川流域のまちづくりに貢献する。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 （水環境整備） ・高知西バイパスが開通し、いの大橋から眺望できる仁淀川の白濁感が解消され、良好な景観が沿川市町村のイメージアップに貢献。 ・NHKスペシャル「仁淀川～青の神秘～」で仁淀川が紹介され、清流の知名度がアップし、仁淀川エコツアー等の河川利用が益々盛んになっている。 （水辺整備） ・波川地区の河川敷は公園として整備され、川遊びなどを楽しむ多くの方が利用しているものの、地域住民や観光客のニーズに十分に答えられておらず、環境整備が求められている。また、沿川自治体から要望がでている。 ・高知西バイパスが開通し、水遊びやキャンプなどのさらなる集客が期待できる。 ・江原地区の近郊で「インフラツーリズム魅力増進プロジェクト」に選定（令和2年8月）された日下川新規放水路（日本最長級：約5.2km、令和4年度完成予定）が建設中で、インフラツーリズム等の連携が期待できる。 ・波川地区、江原地区ともに、「かわまちづくり」支援制度を活用し、地域住民の意見を取り入れながら事業を進める。また、町や村の開道計画と整合している。 ・仁淀川は、平成22年～令和2年の10年間で8回も「水質が最も良好な河川」に選定されている。また、仁淀川を横断する高知西バイパスのいの大橋（供用中）からも眺望できる仁淀川の白濁感が解消され、良好な景観が維持されており、沿川市町村のイメージアップにも貢献している。 ・仁淀川は「仁淀ブルー」の名称で全国に知られ、様々な水辺の観光資源を有し、イベントも多く開催されており、河川利用が益々盛んになることが期待できる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて （水環境整備） ・水質浄化施設：平成22年度完成 ・堆積物処理施設：平成22年度完成 （H23～試験運用およびモニタリング調査） （水辺整備） ・江原地区：平成30年度完成、日高村：令和5年度完成予定。 ・波川地区：令和4年度から整備に着手し、令和8年度完了予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について （水辺整備） ・江原地区 伐採した立木を無料配布をすることで、処分費を縮減。地域住民や自治体等関係機関との連携・協働により、さらなる河川美化に努め、ゴミや不法投棄をなくす環境づくりを構築することでコストの縮減を図っていく。 ・波川地区 地域住民や自治体等関係機関との連携・協働により、さらなる河川美化に努め、ゴミや不法投棄をなくす環境づくりを構築することでコストの縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>
<p>五ヶ瀬川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>19</p>	<p>111</p> <p>【内訳】 自然再生の効果による便益：79億円 水辺整備の効果による便益：32億円</p> <p>【主な根拠】 （自然再生） ・友内川 支払意思額：315円/月/世帯 受益世帯数：59,816世帯 （水辺整備） ・五ヶ瀬川 支払意思額：396円/月/世帯 受益世帯数：39,945世帯</p>	<p>33</p> <p>【内訳】 建設費：28億円 維持管理費：4.2億円</p>	<p>3.4</p> <p>（自然再生） ・自然再生事業により、コアマモ、アカメの生息環境の保全・再生及び魚類の生息環境に重要な河群林（魚付林）の保全・再生を図る。 友内川において、水質浄化施設の設置、河群林の再生・保全の結果、アカメ等の魚類の生息場所となるコアマモ群生の範囲が増加し、良好な河川環境となっている。整備後は地域住民と協力しながら、維持管理を行っている。</p> <p>（水辺整備） ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、環境学習やイベントなどに利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 整備が完了している川中地区は、周囲の散策路が整備され、散策やマラソン等、日常の利用として活用されている。また、静かな周辺では、高水敷から水際までの整備や食卓となる「かわまち交流館」がオープンするなど、観光拠点及び地域の日常的な憩い場として活用されており、地域活性化に寄与している。今後整備を進める恒富地区についても、同様の効果が期待できる。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施</p> <p>①事業評価を巡る社会経済情勢等の変化 「五ヶ瀬川かわまちづくり」における既存事業箇所では、川中地区を囲回する散策路や高水敷から水際までの整備等により、散策やマラソンや憩の場等日常利用や観光の拠点として活用されている。一方、大瀬川右岸に位置する追加整備箇所（仮称：歴史・環境学習ゾーン）では、頻りに河川利用が行われ、多くの人に利用されているが、アクセシビリティ、安全性が確保されていない状態である。 ・本事業により治水上の安全性や河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用が出来るようになり、河川利用面の安全性が高まることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・進捗率13.6% 完了箇所：（自然再生）友内川 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 内藤 正彦）</p>

<p>大淀川総合水環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>25</p>	<p>429</p>	<p>41</p>	<p>【内訳】 建設費：36億円 維持管理費：5.2億円</p>	<p>10.4</p>	<p>【水辺整備】 ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、環境学習やイベントなどに利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 既存事業箇所である都城地区における多目的広場においては、運動会や遠足といった地域行事に活用、また水辺の交流ゾーンでは、「川の駅」と連携して多くの人の賑わいが期待される。 今後、整備予定の本庄川における追加箇所においても同様の効果が期待される。 【水環境整備】 ・水環境整備事業により、導水施設が整備され、水質の改善、魚類の生息数の増加が確認されている。地元住民や地域ボランティアが中心となり、水生生物調査、清掃活動、川遊び等のイベントも実施している。</p> <p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施</p> <p>①事業評価を巡る社会経済情勢等の変化 ・新規事業箇所の「本庄川」では、自治体である国富町及び埴野町が連携し水辺空間を活かしたまちづくりを推進しており、河川利用者の増加が期待されているが、高水敷の不陸や水辺の段差等があり、埴野町から高水敷、高水敷と水辺へアクセスが安全で安心してかつ快適な利用が困難となっている。 ・本事業により河川管理機能や河川利用面での安全性の向上が図れるとともに、地域の憩い、交流の場として安全に活用が出来るようになることから、事業の必要性は衰わず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・進捗率70% 完了箇所：（水辺整備）大淀川上下流地区（水環境整備）水流通川 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>
<p>川内川総合水環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>44</p>	<p>87</p>	<p>59</p>	<p>【内訳】 建設費：47億円 維持管理費：12億円</p>	<p>1.5</p>	<p>【水辺整備】 ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、環境学習やイベントなどに利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。整備が完了している旧田地区（産摩川内市）、宮之城地区、虎居地区（さつま町）、湯之尾地区（伊佐市）、轟地区（湧水町）、湯田地区（えびの市）では、水面でのボートやカヌー、高水敷でのパークゴルフ、補助での散策等、日常的な利用のほか、カヌー競技大会、マルシェ等のイベントにも活用されている。今後整備予定の追加箇所においても同様の効果が期待される。</p> <p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施</p> <p>①事業評価を巡る社会経済情勢等の変化 令和4年度以降も関係自治体からさらなるかわまちづくりの要望が高まっている。 このため、各自治体の取り組みと一体となって新たな水辺整備を進めることで、さらなる地域の活性化・振興を図ることが期待できる地区（1地区）における追加整備とともに、新たな整備地区（4地区）を追加した。 ・整備地区では、「かわまちづくり」により湯之尾地区による長大な湧水空間を利用したカヌー競技場が整備され、カヌー競技大会や合宿に活用されている。利用区域が拡大し、今後もさらなる利活用促進が期待されているが、高水敷に緑生が繁殖し水辺にアクセスできないため、河川利用の安全確保に支障が生じている。 ・天鹿地区引越事業により長大な高水敷が解消され、土地前面整理事業により人口増が見込まれていることから、活発な利活用が期待されている。 ・新宮の地区では、水辺の賑わいやちくりん祭（熊野）等があり、ちくりん祭は多くの利用があり、休日は水辺の賑わいと観音も多し。 ・上流のホテル観音スポートではホテル職員の多くの人々が集まるが、当該区域は河畔林が連続し、安全に水辺に近づけない。 ・阿波深谷地区は、四季折々の美しい景観が魅力である。当該地区は、えびの市と湧水町を結ぶサイクリングルート上にあるが、斜面が急なため水辺に近づけない状況である。 ・本事業により河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い、交流の場として安全に活用ができるようになり、河川利用面での安全性が高まる。また、地域ニーズも高いことから、事業の必要性は衰わず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・進捗率約82% 川内川水では、平成22年度に「かわまちづくり」に係る環境整備事業に着手しており、引き続き地元自治体や地域住民等と協力して事業を進め、令和8年度までに全14地区の整備を完了させる予定である。各地区、整備完了後は、モニタリング調査等を実施し、令和13年度に完了予定である。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・各地区の詳細な整備内容については、具体的な計画段階において地区協議会等を開催して議論を重ね、河川管理、河川利用面等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>
<p>緑川総合水環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>18</p>	<p>193</p>	<p>33</p>	<p>【内訳】 建設費：26億円 維持管理費：6.8億円</p>	<p>5.9</p>	<p>【水辺整備】 ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、環境学習やイベントなどに利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。整備が完了している甲佐地区においては、総合運動公園として、サッカースタジアム、テニスコート等が令和元年度より供用開始され利用されている。地域住民による日常利用に加え、中体連や国体予選などのイベントでも多くの方に利用されている。今後整備予定である宇土走湯地区においても同様の効果が期待される。</p> <p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施</p> <p>①事業評価を巡る社会経済情勢等の変化 ・宇土走湯地区は、周囲に「南走湯跡」や「象鼻跡」、「走湯の六蔵」等の文化財・史跡が残るほか、旧河道にはヨシ等が繁殖し、浜戸運動広場はアーチェリーやグラウンドゴルフ等のスポーツ・イベント広場に利用されている。 ・宇土市では、宇土都市計画区域マスタープランにおいて、河川親水空間の整備など地域資源を有効活用した酒いあふれる美しい景観創出、水害発生に充分に対応できる治水対策や水辺環境整備を目標としており、水害対策を行うついでに水辺整備、水辺環境整備に対する期待が高まっている。 ・しかし、宇土走湯地区は水辺に近づけない状況であり、安全なアクセス路が無い等から、安心して水辺の利用がしづらい状況にある。そのため、既存の環境を活かし、安心して水辺利用ができる親水空間、市場を越えた交流ができる賑わいある水辺拠点を創出するための整備が望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は、高田地区ほか4地区で実施されており、令和3年度までに3地区が完了している。宇土走湯地区では、地元住民代表や学校関係者、熊本県、宇土市、国土交通省により構成された「走湯地区かわまちづくり協議会」「走湯地区かわまちづくり実行委員会」などの住民意見交換会により、整備箇所の活用方法や維持管理の役割分担等について今後も議論していく予定である。このように、これからも地域の協力体制のもと事業を進めていくこととなっており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・新工法等の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 内藤 正彦)</p>